

# 四半期報告書

(第56期第2四半期)

自 平成23年7月1日

至 平成23年9月30日

東和薬品株式会社

E00974

# 目 次

	頁
表 紙	
第一部 企業情報	
第1 企業の概況	
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
第2 事業の状況	
1 事業等のリスク	3
2 経営上の重要な契約等	3
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	3
第3 提出会社の状況	
1 株式等の状況	
(1) 株式の総数等	4
(2) 新株予約権等の状況	4
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	4
(4) ライツプランの内容	4
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	4
(6) 大株主の状況	5
(7) 議決権の状況	6
2 役員の状況	6
第4 経理の状況	7
1 四半期連結財務諸表	
(1) 四半期連結貸借対照表	8
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	10
四半期連結損益計算書	10
四半期連結包括利益計算書	11
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	12
2 その他	15
第二部 提出会社の保証会社等の情報	16

[四半期レビュー報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成23年11月11日
【四半期会計期間】	第56期第2四半期（自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日）
【会社名】	東和薬品株式会社
【英訳名】	TOWA PHARMACEUTICAL CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 吉田 逸郎
【本店の所在の場所】	大阪府門真市新橋町2番11号
【電話番号】	06（6900）9100（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 藪下 啓二
【最寄りの連絡場所】	大阪府門真市新橋町2番11号
【電話番号】	06（6900）9100（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 藪下 啓二
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第55期 第2四半期 連結累計期間	第56期 第2四半期 連結累計期間	第55期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年9月30日	自平成23年4月1日 至平成23年9月30日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高（百万円）	21,868	23,060	46,145
経常利益（百万円）	4,219	4,762	9,396
四半期（当期）純利益（百万円）	2,642	2,915	5,846
四半期包括利益又は包括利益 （百万円）	2,570	2,895	5,791
純資産額（百万円）	43,957	48,958	46,664
総資産額（百万円）	65,316	76,072	72,964
1株当たり四半期（当期） 純利益金額（円）	153.91	169.83	340.58
潜在株式調整後1株当たり 四半期（当期）純利益金額（円）	—	—	—
自己資本比率（％）	67.3	64.4	64.0
営業活動による キャッシュ・フロー（百万円）	2,081	2,066	5,739
投資活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△4,133	△5,490	△7,854
財務活動による キャッシュ・フロー（百万円）	4,539	2,295	4,220
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（百万円）	8,422	6,871	8,031

回次	第55期 第2四半期 連結会計期間	第56期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	自平成23年7月1日 至平成23年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 （円）	90.84	83.13

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含んでおりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 第55期第2四半連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号 平成22年6月30日）を適用し、遡及処理しております。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、連結子会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、3月11日に発生した東日本大震災を受けて急速に落ち込んだものの、しだいに持ち直しの動きとなっています。一方で、欧州危機を発端とする海外経済の減速や超円高水準の定着、電力供給問題、復興増税による経済への影響などの多くの懸念材料があり、今後の見通しはなお不透明であります。

医療用医薬品業界では、平成23年度は診療報酬改定もなく、平成22年4月に実施された後発医薬品調剤体制加算の見直しの影響も一巡したため、ジェネリック医薬品市場の拡大にも一服感があります。

当社といたしましては、今後、本格的なジェネリック医薬品の普及拡大期を迎えるにあたり、安定供給体制の拡充を図るため、昨年度より営業所の新設などの営業体制の拡充に注力してまいりました。また、当社独自のRACTAB技術を用いたアムロジピンOD錠「トーワ」やランソプラゾールOD錠「トーワ」の拡充を図っております。

しかしながら、営業所の新設などの営業体制の拡充による増収効果がまだ顕在化しておらず、当第2四半期連結会計期間の業績推移も第1四半期連結会計期間同様となりました。この結果、当第2四半期連結累計期間の当社グループの売上高は、23,060百万円（前年同期比5.5%増）にとどまり、営業利益は4,658百万円（同4.8%増）、経常利益は4,762百万円（同12.9%増）、四半期純利益は、2,915百万円（同10.3%増）の増益となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末と比較し1,159百万円減少し、6,871百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益4,667百万円等の収入がありましたが、たな卸資産の増加額2,503百万円等の支出があったため、差引2,066百万円の収入（前年同期比14百万円の収入減）となりました。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出3,761百万円等があり5,490百万円の支出（前年同期比1,356百万円の支出増）となりました。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入3,000百万円がありましたが、配当金の支払額600百万円等があったため、差引2,295百万円の収入（前年同期比2,243百万円の収入減）となりました。

#### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### (4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は1,741百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	49,000,000
計	49,000,000

###### ②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年11月11日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	17,172,000	17,172,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	17,172,000	17,172,000	—	—

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日	—	17,172,000	—	4,717	—	7,870

## (6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式 数の割合 (%)
株式会社吉田事務所	大阪府箕面市桜ヶ丘3丁目14番7号	4,658	27.12
有限会社吉田興産	大阪府箕面市桜ヶ丘3丁目14番7号	2,000	11.64
ジェーピー モルガン チェース バンク 385078 (常任代理人 株式会社みずほコーポレ ート銀行決済営業部)	125 LONDON WALL LONDON EC2Y 5AJ U.K. (東京都中央区月島4丁目16番13号)	489	2.85
吉田 逸郎	大阪府箕面市	485	2.82
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505044 (常任代理人 株式会社みずほコーポレ ート銀行決済営業部)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U. S. A. (東京都中央区月島4丁目16番13号)	470	2.73
ゴールドマン・サックス・アンド・カンパ ニーレギュラーアカウント (常任代理人 ゴールドマン・サックス証 券株式会社)	200 WEST STREET NEW YORK, NY, USA (東京都港区六本木6丁目10番1号 六本木ヒ ルズ森タワー)	461	2.69
東和薬品共栄会	大阪府門真市新橋町2番11号	380	2.21
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会 社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	323	1.88
ピクテアンドシーヨーロッパエスエー (常任代理人 株式会社三井住友銀行)	1 BOULEVARD ROYAL L-2016 LUXEMBOURG, LUXEMBOURG (東京都千代田区大手町1丁目2番3号)	319	1.86
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	243	1.41
計	—	9,832	57.25

(注) 1. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の所有する株式数は、全て信託業務に係るものです。

2. 東和薬品共栄会は、取引先持株会であります。



(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 4,900	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 17,160,400	171,604	—
単元未満株式	普通株式 6,700	—	—
発行済株式総数	17,172,000	—	—
総株主の議決権	—	171,604	—

② 【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
東和薬品株式会社	大阪府門真市新橋町 2番11号	4,900	—	4,900	0.03
計	—	4,900	—	4,900	0.03

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年 3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年 9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	9,531	7,198
受取手形及び売掛金	16,024	14,704
有価証券	2,000	4,673
商品及び製品	7,232	8,569
仕掛品	2,826	2,870
原材料及び貯蔵品	3,421	4,544
その他	1,668	1,698
貸倒引当金	△247	△114
流動資産合計	42,456	44,145
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	7,178	9,254
機械装置及び運搬具（純額）	1,918	2,172
土地	6,771	6,771
建設仮勘定	10,390	9,369
その他（純額）	573	610
有形固定資産合計	26,833	28,179
無形固定資産	606	714
投資その他の資産		
投資有価証券	1,791	1,726
その他	1,388	1,418
貸倒引当金	△112	△109
投資その他の資産合計	3,067	3,034
固定資産合計	30,508	31,927
資産合計	72,964	76,072

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,504	6,708
短期借入金	300	300
1年内返済予定の長期借入金	500	1,495
未払法人税等	2,135	1,828
引当金	72	36
その他	7,386	5,362
流動負債合計	16,899	15,730
固定負債		
長期借入金	8,500	10,405
引当金	176	163
その他	724	815
固定負債合計	9,400	11,383
負債合計	26,300	27,114
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,717	4,717
資本剰余金	7,870	7,870
利益剰余金	34,117	36,431
自己株式	△11	△11
株主資本合計	46,694	49,009
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△30	△50
その他の包括利益累計額合計	△30	△50
純資産合計	46,664	48,958
負債純資産合計	72,964	76,072

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】  
 【四半期連結損益計算書】  
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
売上高	21,868	23,060
売上原価	10,312	10,412
売上総利益	11,556	12,648
販売費及び一般管理費	※ 7,110	※ 7,990
営業利益	4,445	4,658
営業外収益		
受取利息	12	8
受取配当金	2	2
有価証券売却益	1	—
技術指導料	38	35
貸倒引当金戻入額	—	142
有価証券評価益	—	67
その他	47	29
営業外収益合計	101	285
営業外費用		
支払利息	28	43
有価証券売却損	—	17
有価証券評価損	5	—
為替差損	—	13
スワップ評価損	279	104
その他	14	2
営業外費用合計	327	181
経常利益	4,219	4,762
特別利益		
貸倒引当金戻入額	12	—
投資有価証券受贈益	14	—
特別利益合計	26	—
特別損失		
固定資産処分損	0	10
投資有価証券評価損	19	83
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	17	—
特別損失合計	37	94
税金等調整前四半期純利益	4,208	4,667
法人税等	1,566	1,752
少数株主損益調整前四半期純利益	2,642	2,915
四半期純利益	2,642	2,915

【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,642	2,915
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	△72	△19
その他の包括利益合計	△72	△19
四半期包括利益	2,570	2,895
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,570	2,895
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	4,208	4,667
減価償却費	866	958
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1	△136
その他の引当金の増減額 (△は減少)	△60	5
固定資産処分損益 (△は益)	0	10
受取利息及び受取配当金	△14	△11
支払利息	28	43
スワップ評価損益 (△は益)	279	104
有価証券評価損益 (△は益)	25	16
有価証券売却損益 (△は益)	△1	17
売上債権の増減額 (△は増加)	△147	1,318
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,441	△2,503
仕入債務の増減額 (△は減少)	245	203
その他	△118	△552
小計	3,869	4,142
利息及び配当金の受取額	14	11
利息の支払額	△28	△46
法人税等の支払額	△1,774	△2,040
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,081	2,066
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△5,000	△5,000
定期預金の払戻による収入	6,000	3,500
有形固定資産の取得による支出	△5,008	△3,761
投資有価証券の取得による支出	—	△155
投資有価証券の売却による収入	16	156
貸付金の回収による収入	4	13
その他	△145	△243
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,133	△5,490
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	5,000	3,000
長期借入金の返済による支出	—	△100
配当金の支払額	△556	△600
自己株式の取得による支出	△0	△0
その他	96	△3
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,539	2,295
現金及び現金同等物に係る換算差額	△6	△31
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,480	△1,159
現金及び現金同等物の期首残高	5,941	8,031
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 8,422	※ 6,871

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
給料及び手当	2,656百万円	2,835百万円
役員賞与引当金繰入額	36	36
退職給付費用	117	177
役員退職慰労引当金繰入額	6	7
貸倒引当金繰入額	25	6
研究開発費	1,602	1,741

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
現金及び預金勘定	12,348百万円	7,198百万円
有価証券勘定	73	4,673
預入期間が3か月を超える定期預金	△4,000	△5,000
現金及び現金同等物	8,422	6,871



(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	557	32.50	平成22年3月31日	平成22年6月28日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年11月8日 取締役会	普通株式	515	30.00	平成22年9月30日	平成22年12月1日	利益剰余金

II 当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	600	35.00	平成23年3月31日	平成23年6月27日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年11月7日 取締役会	普通株式	686	40.00	平成23年9月30日	平成23年12月1日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)

当社グループ(当社及び連結子会社)は、医薬品事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	153円91銭	169円83銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	2,642	2,915
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	2,642	2,915
普通株式の期中平均株式数(株)	17,167,128	17,167,076

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成23年11月7日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額・・・・・・・・・・686百万円

(ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・40円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・平成23年12月1日

(注) 平成23年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月11日

東和薬品株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 渡部 健 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 押谷 崇雄 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東和薬品株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東和薬品株式会社及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成23年11月11日
【会社名】	東和薬品株式会社
【英訳名】	TOWA PHARMACEUTICAL CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 吉田 逸郎
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	大阪府門真市新橋町2番11号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役吉田逸郎は、当社の第56期第2四半期（自平成23年7月1日 至平成23年9月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。